

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標 リスクシナリオ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる</b>			
<b>1-1 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生</b>			
◆国補助制度（消防防災施設整備補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（H35）	・市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率 54.2%	防災局	災害対策課
◆住宅の耐震化率：85%（H23） → 95%（H32）	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 （耐震化率の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。）	建設部建築局	住宅計画課
◆耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（H23） → 1/5に削減（H32）	特定既存耐震不適格建築物について耐震診断及び改修補助制度を創設し、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震診断・耐震改修の促進に取り組んでいる。 （棟数の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。）	建設部建築局	住宅計画課
◆避難・延焼遮断空間を確保する土地区画整理事業：459ha（H35）	62ha	建設部	都市整備課
◆地震時等に著しく危険な密集市街地の解消：104ha（H23） → 100%解消に近づける（H32）	104ha（H29.3.31現在） ※3地区（104ha）で住宅市街地総合整備事業等による取り組み中。	建設部建築局	住宅計画課
◆3公園（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）の用地取得：1.4ha（H35）	0.7ha	建設部	公園緑地課
◆大規模盛土造成地の有無等の公表率：7.4%（H26） → 50%（H28）	79.6%（H29.4.1現在）	建設部建築局	建築指導課
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
<b>1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災</b>			
◆社会福祉施設の耐震化率：92.8%（H25） → 94.5%（H30）	89.3%（H26実績）	健康福祉部	地域福祉課、児童家庭課、子育て支援課、高齢福祉課、障害福祉課
◆災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%（H26） → 85%（H35）	・耐震化整備への補助（名古屋掖済会病院始め3病院） ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 73.5%（H28.9時点）	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆（再掲）耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（H23） → 1/5に削減（H32）	特定既存耐震不適格建築物について耐震診断及び改修補助制度を創設し、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震診断・耐震改修の促進に取り組んでいる。 （棟数の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。）	建設部建築局	住宅計画課
◆県有施設の耐震化率：85%（H25） → 100%（H35）	100%（H28.3.31現在）	建設部建築局 病院事業庁 県庁本部	公共建築課 経営課 施設課
◆天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会：1回/年開催	・特定天井脱落対策（基本調査）11施設16室（実施設計）2施設2室 ・天井・外壁等落下防止対策に関する説明会・研修会支援1回	建設部建築局	公共建築課
◆県立学校の建物（BランクIS値0.3以上0.7未満）の耐震化（531棟）：100%（H28）	100%	教育委員会	財務施設課
<b>1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生</b>			
◆最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合：該当市町村全て（19市町村）（H35）	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中18市町村	防災局	災害対策課
◆最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合：該当市町村全て（19市町村）（H35）	・市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回 ・津波避難訓練実施市町村 27市町村中17市町村	防災局	災害対策課
◆浸水・津波避難ビル等を指定している市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（H35）	70%（19市町村、H28.10.1現在）	防災局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（H35）	63%（17市町村、H28.4.1現在）	防災局	災害対策課
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村：該当市町村全て（27市町村）（H35）	・市町村が津波避難計画を策定する事業への助成 ・津波避難計画策定市町村 27市町村中11市町村	防災局	災害対策課
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択：該当市町村全て（27市町村）（H35）	・市町村が行う防災力強化に役立つソフト及びハード整備事業への助成 ・市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択市町村 27市町村中25市町村	防災局	災害対策課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金の「緊急浸水・津波総合対策事業（浸水・津波避難施設整備事業）」を活用する市町村：該当市町村全て（27市町村）（H35）	・市町村の浸水・津波避難施設整備への助成 ・補助金の活用市町村 27市町村中2市町村 ・愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の開催	防災局	災害対策課
◆海岸防災林の機能維持・向上：270ha（H27～H35）	32ha	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆農業水利施設の屋上等高所へ避難するための階段等を設置：3箇所（H26） → 30箇所（H35）	2箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（H26） → 12.1km（H35）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆河川堤防の耐震化：57.2km（H35）	2.6km	建設部	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（H35）	1.4km	建設部	河川課
◆海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（H35）	0.3km	建設部	河川課
◆海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（H35）	0.15km	建設部	港湾課
◆海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（H35）	0.06km	建設部	港湾課
◆海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（H35）	0km	建設部	港湾課
◆漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（H35）	0km（委託）	建設部	港湾課
◆河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（H35）	0基	建設部	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（H35）	4基	建設部	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（H35）	0基	建設部	港湾課
◆河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化：3施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：12施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆海岸の水門等（港湾局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：5施設（H35）	0基（委託）	建設部	港湾課
◆海岸の水門等（水産庁所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：10施設（H35）	0基	建設部	港湾課
◆教職員の初任者に対する防災に関する校内研修：32.6%（H25） → 90%（H35）	校内研修にてほぼ100%実施済	教育委員会	高等学校教育課
◆各特別支援学校の実情に応じた防災マニュアルの作成を推進するための指導・支援実施校数：15校程度/年（H26～H35）	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 16校	教育委員会	特別支援教育課
◆各教職員の防災意識の向上を図るため、教職員研修の中に体系的に導入された防災研修実施回数：特別支援学校 各校1回以上/年（H26～H35）	各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	教育委員会	特別支援教育課

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ ■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
◆防災教育指導者の養成：600人/年（H26～H35）	・県内の公立学校の教員450名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員535名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の教員450名に対し講習会を実施	教育委員会	保健体育スポーツ課健康学習室
◆高校生防災リーダーの育成：60人/年（H26～H35）	県内の高等学校15校の生徒59人に対し研修を実施（防災リーダーの育成）	教育委員会	保健体育スポーツ課健康学習室
<b>1-4 大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水での多数の死傷者の発生</b>			
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波ハザードマップを作成する市町村：該当市町村全て（27市町村）（H35）	・市町村が浸水・津波ハザードマップを作成する事業への助成 ・津波ハザードマップ作成市町村27市町村中18市町村	防災局	災害対策課
◆浸水・津波避難訓練の実施：1回/年（H35）	市町村との共催による津波・地震防災訓練の実施 1回	防災局	災害対策課
◆本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、津波避難訓練を毎年度実施する市町村：該当市町村全て（19市町村）（H35）	津波避難訓練実施市町村 27市町村中17市町村	防災局	災害対策課
◆訓練の実施：4回程度/年（H35）	実践的かつ様々な方法を取り入れた図上訓練を実施（4回）	防災局	災害対策課
◆（再掲）浸水・津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合：該当市町村全て（27市町村）（H35）	63%（17市町村、H28.4.1現在）	防災局	災害対策課
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（H26） → 12.1km（H35）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（国）（H26） → 2地区（国）（H35）	・4地区 ・1.4km	農林水産部 農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆都市浸水対策達成率：60%（H26） → 62%（H32）	61%（H28年度末）	建設部	下水道課
◆県管理河川の当面の目標に対する整備率：53.0%（H26） → 54.7%（H32）	53.4%（H28年度末）	建設部	河川課
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（H35）	2.6km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（H35）	1.4km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（H35）	0.3km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（H35）	0.15km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（H35）	0.06km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（H35）	0km	建設部	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（H35）	0km（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（H35）	4基	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（H35）	0基	建設部	港湾課
◆（再掲）河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化：3施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：12施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：5施設（H35）	0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の自動閉鎖化・遠隔操作化：10施設（H35）	0基	建設部	港湾課
<b>1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態</b>			
◆治山施設の整備：108箇所（H27～35）	12箇所	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（機構営）（H26） → 2地区（機構営）（H35）、48.9km（県営）（H35）	・4地区 ・1.4km	農林水産部 農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積：年間4,000ha（H28～32）	3,773ha	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆農業用ため池の耐震診断の実施：603箇所（H26） → 681箇所（H35）	66箇所	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（H26） → 118箇所（H35）	18箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆農業用ため池のハザードマップの作成：598箇所（H26） → 681箇所（H35）	61箇所	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆土石流対策施設等の整備：59箇所（H35）	5箇所	建設部	砂防課
◆急傾斜地崩壊防止施設等の整備：53箇所（H35）	4箇所	建設部	砂防課
◆地すべり防止施設等の整備：1箇所（H35）	0箇所	建設部	砂防課
◆土砂災害防止法に基づく基礎調査：9,400箇所（H31）	1,335箇所	建設部	砂防課
<b>1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生</b>			
◆家具の固定率：56%（H25） → 65%（H35）	56.0%（H29.8現在）	防災局	防災危機管理課
◆防災情報システム研修への市町村の参加率：85%（H26） → 95%（H30）	・防災情報システム等災害時に使用するシステムの操作研修を実施 1回（49市町村参加）	防災局	災害対策課
◆（再掲）訓練の実施：4回程度/年（H35）	実践的かつ様々な方法を取り入れた図上訓練を実施（4回）	防災局	災害対策課
◆同報系防災行政無線の他に、住民への伝達手段を複数整備する市町村：全市町村（H35）	・市町村の情報伝達手段の多重化の取り組みへの助成 ・住民への伝達手段を複数整備する市町村 全市町村中43市町村	防災局	災害対策課
◆外国人旅行者に対する災害情報の伝達に関する自治体向けの指針の周知数：54市町村（H30）	54市町村	振興部	国際観光コンベンション課
◆（再掲）教職員の初任者に対する防災に関する校内研修：32.6%（H25） → 90%（H35）	校内研修にてほぼ100%実施済	教育委員会	高等学校教育課
◆（再掲）各特別支援学校の実情に応じた防災マニュアルの作成を推進するための指導・支援実施校数：15校程度/年（H26～H35）	・防災マニュアルが、学校や地域の実情に応じて適切に作成されているかをチェックし、指導助言を実施 ・指導・支援学校数 16校	教育委員会	特別支援教育課
◆（再掲）各教職員の防災意識の向上を図るため、教職員研修の中に体系的に導入された防災研修実施回数：特別支援学校各校1回以上/年（H26～H35）	各特別支援学校において、防災意識を高めるための研修会や訓練等を実施	教育委員会	特別支援教育課
◆（再掲）防災教育指導者の養成：600人/年（H26～H35）	・県内の公立学校の教員450名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の採用2年目の教員535名に対し研修会を実施。 ・県内の公立学校の教員450名に対し講習会を実施	教育委員会	保健体育スポーツ課健康学習室
◆（再掲）高校生防災リーダーの育成：60人/年（H26～H35）	県内の高等学校15校の生徒59人に対し研修を実施（防災リーダーの育成）	教育委員会	保健体育スポーツ課健康学習室

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標 リスクシナリオ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>2 大規模自然災害発生直後から救助・救急・医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）</b>			
<b>2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止</b>			
◆県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆必要水量を確保するための実効性のある計画の策定率：57%（H27） → 100%（H29）	計画策定率 67%	健康福祉部 保健医療局	生活衛生課
◆災害救助用食料の充足率：県の需要量に対し100%（H35）	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・災害救助用物資の確保（充足）率 飲料水101.1%、食料75.2%	防災局	災害対策課
◆広域的支援物資輸送訓練実施箇所率：100%（H35）	4箇所（全5箇所）	防災局	災害対策課
◆多様な物流事業者からなる協議会等の設置・開催：毎年度開催（H35）	・災害物流円滑化検討会の開催（2回） ・物資提供協定締結事業者協議会を開催（1回）	防災局	災害対策課
◆物流事業者団体との災害時支援協定の充実（愛知県トラック協会）：実効性の維持・向上（H29）	・協定の改定 ＜災害対策本部等への物流専門家の派遣、資機材、施設の提供等を追加＞ ・災害物流円滑化検討会の開催（2回）	防災局	災害対策課
◆物流事業者団体との災害時支援協定の充実（東海倉庫協会）：実効性の維持・向上（H29）	災害物流円滑化検討会の開催（2回）	防災局	災害対策課
◆（再掲）国補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（H35）	・市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率 54.2%	防災局	災害対策課
◆災害救助用備蓄物資と合わせ、県が拠出するべき物資の調達先の確保（充足）率：災害救助用物資の備蓄と合わせ県の需要量の100%充足（H35）	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・災害救助用物資の確保（充足）率100%	防災局	災害対策課（調整G）
◆応急用食料の充足率：100%（H24） → 100%を維持（毎年度）	100%	農林水産部	食育消費流通課
◆ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（H26） → 26.4km（H31）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
◆航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合：0%（H24） → 100%（H28）	100%	建設部	港湾課
<b>2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生</b>			
◆ヘリスポットの整備が必要な孤立可能性集落の把握：2回程度（H35）	・孤立可能性集落の把握なし（国の調査にあわせて平成35年度までに2回実施予定） ・孤立可能性集落でのヘリスポット整備に係る助成※要望なし	防災局	災害対策課
◆孤立集落に関する現況調査の実施：2回程度（H35）	孤立可能性集落の現状把握（国の調査にあわせて平成35年度まで2回実施予定）	防災局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村の衛星携帯電話等の配備率：100%（H35）	・市町村の孤立可能性集落への相互通信機器整備への助成 ・衛星携帯電話の配備率75%	防災局	災害対策課
◆孤立可能性集落を有する市町村における伝達項目リストの作成率：100%（H35）	国の調査にあわせて実施予定	防災局	災害対策課
◆避難路に利用できる林道の整備：25.6km（H27～H35）	林道開設2.6km	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
<b>2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足</b>			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆自主防災組織による活動カバー率：95%（H25） → 100%（H35）	95.1%（H28.4.1現在）	防災局	防災危機管理課
◆県内消防本部職員の外傷・災害対応講習の受講：100人/年（H35）	外傷・災害対応講習受講者 98人	防災局	消防保安課
◆県内消防本部と防災関係機関との合同訓練の実施：不定期実施 → 1回/年（H35）	・受援計画及び応援計画の一部改正 ・県合同訓練 1回 ・中部ブロック合同訓練 1回	防災局	消防保安課
◆消防救急無線のデジタル化整備済団体の割合：28%（H26） → 100%（H28）	100%	防災局	消防保安課
◆消防団啓発普及活動の実施：1回/年（H26～H35）	・「あいち消防団の日」PR活動の実施1回 ・市町村が行う消防団加入促進の取組に対する補助制度の創設、補助の実施	防災局	消防保安課
◆学生消防団員数（累計）：274人（H26） → 330人（H32）	295人【H27年（度）】	防災局	消防保安課
◆「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定：23市町村（H27） → 全市町村（H35）	大規模災害時における消防団の活動マニュアルの策定支援（54市町村中40市町村策定済み）	防災局	消防保安課
◆消防団協力事業所制度の実施：20市町村（H26） → 全市町村（H35）	・県内広域で消防団員を優遇する制度の導入 ・消防団協力事業所制度の実施 24市町村	防災局	消防保安課
◆災害拠点病院におけるDMAT保有率：100%（H26） → 100%を維持（毎年度）	100%	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆広域避難場所等となる県営都市公園（7公園）の供用面積の拡大：93ha（H35）	6.1ha	建設部	公園緑地課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策 140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
<b>2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶</b>			
◆通常時の6割程度の発電容量がある自家発電施設を保有し、燃料を3日分程度確保している災害拠点病院数：23病院（H26）→36病院（H29）	31病院	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策 140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
<b>2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱</b>			
◆関係機関との帰宅困難者対策に係る意見交換：年1回（H27～H35）	徒歩帰宅支援に関する協定事業者との意見交換会の実施	防災局	災害対策課（調整G）
<b>2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺</b>			
◆処置拡大救急救命士の養成：584人（H26） → 900人（H35）	処置拡大救急救命士の養成131人 ・災害時医薬品等（医薬品68品目、医療機器11品目、衛生材料39品目）の備蓄 ・医薬品等供給情報伝達訓練 1回	健康福祉部 保健医療局	医薬安全課
◆医薬品搬送等訓練の実施：1回/年（H26～H35）		健康福祉部 保健医療局	医薬安全課
◆医薬品等の供給に関する協定を締結する団体数：5団体/年（H26） → 5団体を維持（毎年度）	5団体を維持	健康福祉部 保健医療局	医薬安全課
◆災害時医療救護活動に関する協定を締結する団体数：6団体/年（H26） → 6団体を維持（毎年度）	6団体	健康福祉部 保健医療局	医務課

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ ■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
◆平成25年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数：24病院（H26） →36病院（H29）	・災害拠点病院の機能強化への補助（豊橋医療センター始め3病院） ・新たな要件を満たす災害拠点病院数 2627病院（H28. 4. 1時点）	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆災害医療調整本部、地域災害医療対策会議に係る訓練の実施：1回/年（H26～H35）	災害医療調整本部運用訓練の実施（H28. 8. 6）	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆災害医療活動に係る情報収集等の研修・訓練の実施：4回（H26） → 4回以上/年（H35）	医師会無線訓練8回	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆広域搬送拠点臨時医療施設の設置・運営訓練の実施：1回/年（H26～H35）	平成28年度大規模地震時医療活動訓練実施（H28. 8. 6）	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆災害時の心のケア活動に関する研修会の受講者数：50人/年（H26～H35）	・研修会 2回実施 受講者 76人	健康福祉部	障害福祉課 こころの健康推進室
◆（再掲）災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：69.0%（H26） → 85%（H35）	・耐震化整備への補助（名古屋掖済会病院始め3病院） ・災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 73.5%（H28. 9時点）	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆（再掲）災害拠点病院におけるDMAT保有率：100%（H26） → 100%を維持（毎年度）	100%	健康福祉部 保健医療局	医務課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
<b>2-7 被災地における疾病・感染症等の大規模発生</b>			
◆水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設（H35）	6施設	建設部	下水道課
◆重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km（H35）	0.3 km	建設部	下水道課
◆非常用自家発電設備の整備：10施設（H35）	2施設	建設部	下水道課

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標

■ リスクシナリオ

■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する			
3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化			
3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発			
3-3 首都圏での中央官庁機能の機能不全による行政機能の大幅な低下			
3-4 名古屋市の三の丸地区などの地方行政機関、県、市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆業務継続計画の策定：県及び18市町村（H26） → 県及び県内すべての市町村（H35）	県及び29市町村（H28.7.1現在）	防災局	防災危機管理課
◆市町村幹部職員危機管理研修会の開催：年1回（H26） → 年1回（H35）	市町村の首長を対象とした研修の実施	防災局	災害対策課（調整G）
◆市町村の防災部門職員に対する防災専門研修の実施：2回程度（H35）	防災部門研修の実施2回	防災局	災害対策課
◆総合防災訓練の実施：1回／年（H35）	総合防災訓練の実施1回	防災局	災害対策課
◆シェイクアウト訓練の実施：1回／年（H35）	シェイクアウト訓練の実施1回	防災局	災害対策課
◆地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定での防災訓練を毎年度実施する市町村：全市町村（H35）	防災訓練実施市町村 全市町村中54市町村	防災局	災害対策課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆学校の耐震化（非構造部材除く）：97%（H25）→早期完了	県立学校 99.3%（H29.3.31現在） 市町村立学校 99.8%（H29.3.31現在）	教育委員会	財務施設課
◆学校の耐震化（非構造部材除く）：97%（H25）→早期完了	（私立学校） 92.9%（H28.4.1現在） ※私立小・中・高等学校・幼稚園のみ	（県民生活部）	（子事振興課私学振興室）

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ ■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する			
4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止			
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態			

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない</b>			
<b>5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下</b>			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆中小企業のBCP策定率：5.3%（H25） → 12%（H35）	60.4%（大企業、H27.4.1現在） 29.9%（中堅企業、H27.4.1現在） 11.2%（中小企業、H29.9.27現在）	産業労働部	中小企業金融課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
<b>5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止</b>			
◆石油コンビナート等防災訓練の実施：1回（H26～H31）	石油コンビナート等防災訓練の実施1回	防災局	消防保安課
◆タンク情報の共有及び更新：年1回（H26～H35）	タンク情報の共有	防災局	災害対策課（調整G）
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
<b>5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等</b>			
◆石油コンビナートに係る設備の耐震化：89.34%（H25） → 100%（H28）	耐震化：100%（H28）	防災局	消防保安課
<b>5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止</b>			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
<b>5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に基いたる影響が発生する事態</b>			
<b>5-6 食料等の安定供給の停滞</b>			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部	
◆農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合：約29%（H26） → 100%（H32）	6%	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：3地区（国・機構営）（H35）、48.9km（県営）（H35）	・4地区 ・1.4km	農林水産部 農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆（再掲）農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（H26） → 118箇所（H35）	18箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆漁港施設の耐震・耐津波強化対策の促進：11漁港（H35）	岸壁の設計、工事（2漁港）	農林水産部	水産課
◆（再掲）ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（H26） → 26.4km（H31）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆漁港施設の耐震・耐津波強化対策：11施設（H35）	0.4施設	建設部	港湾課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ ■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保する</b>			
<b>6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPGガスサプライチェーンの機能停止</b>			
◆住宅用太陽光発電の普及基数（累計）：12.4万基（普及率約4.3%）（H26） → 40万基（普及率約14%）（H32）	16.7万基（普及率5.8%）	環境部	大気環境課 地球温暖化対策室
◆下水汚泥の消化によるバイオガス発電を実施する施設数：0施設（H26） → 1施設（H28）	1施設	建設部	下水道課
<b>6-2 上下水道等の長期間にわたる機能停止</b>			
◆災害拠点病院へ供給する配水管の耐震化率：100%（H35）	・耐震化率43% ※耐震適合管含む	健康福祉部 保健医療局	生活衛生課
◆災害拠点病院へ供給する配水池の耐震化率：100%（H35）	耐震化率91%	健康福祉部 保健医療局	生活衛生課
◆県営浄水場施設の耐震化の推進 浄水場の耐震化：5箇所（H35）、貯水池の耐震化：1箇所（H35）	・浄水場耐震補強工事（4箇所実施） ・浄水場耐震診断調査（1箇所実施） ・貯水池耐震補強調査（1箇所実施）	企業庁	水道事業課
◆県営水道施設の整備の推進 広域調整池の整備：6池（H35）、連絡管の整備：2路線（H35）、基幹となる管路の複線化：1路線（H35）	・県営水道施設の整備調整池1池完了（5池実施中） 連絡管（2路線実施中） 複線化（1路線実施中）	企業庁	水道事業課
<b>6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止</b>			
◆農業集落排水施設の機能診断の実施割合：4割（H26） → 10割（H32）	5割	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）水処理機能及び汚泥処理機能の確保のための処理場施設の耐震化：53施設（H35）	6施設	建設部	下水道課
◆（再掲）重要管きよの流下機能確保のための管きよ施設の耐震化：0.9km（H35）	0.3km	建設部	下水道課
◆（再掲）非常用自家発電設備の整備：10施設（H35）	2施設	建設部	下水道課
<b>6-4 地域交通ネットワークが分断する事態</b>			
◆三河山間地域のバスの路線数：36路線（H26） → 現状維持（H32）	36路線【H28年（度）】	振興部	地域政策課 山村振興室
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆（再掲）避難路に利用できる林道の整備：25.6km（H27～H35）	林道開設2.6km	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆（再掲）農道橋（延長15m以上）を対象とした点検・診断の実施割合：約29%（H26） → 100%（H32）	6%	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）ゼロメートル地帯や中山間地域での基幹的農道の整備：17.9km（H26） → 26.4km（H31）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆国（中部運輸局）、愛知県トラック協会、東海倉庫協会との連絡会議の開催：1回／年（H35）	・災害物流に関する連絡会議の開催3回 ・「災害時物流円滑化検討会」の開催2回 ・災害時広域物資輸送拠点の開設訓練の実施3回	防災局	災害対策課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち都市整備課4.3km】	0.48km	建設部	都市整備課
◆（再掲）愛知県管理道路の無電柱化延長：11.8km（H35）【うち道路維持課7.5km】	1.04km	建設部	道路維持課
◆（再掲）基幹的道路ネットワーク供用延長：約10km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）都市・地域間道路ネットワーク供用延長：約53km（H32）	2.4km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち道路建設課：100.4km】	3.0km	建設部	道路建設課
◆（再掲）緊急輸送道路等の整備延長：107.9km（H35）【うち都市整備課：7.5km】	1.0km	建設部	都市整備課
◆（再掲）緊急輸送道路上の落石等危険箇所対策：140箇所（H35）	12箇所	建設部	道路維持課
◆（再掲）緊急輸送道路等の橋梁の耐震化：40橋（H35）	2橋	建設部	道路維持課
◆（再掲）臨港道路橋梁の耐震化：3橋（H35）	1橋	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）旧三河山間14町村道路改良延長：約11km（H32）	0.0km	建設部	道路建設課
<b>6-5 異常湧水や火山噴火等による用水の供給の途絶</b>			
<b>6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態</b>			
◆市町村における避難所運営マニュアルの整備：全市町村（H35）	・市町村ごとの実態に即した避難所運営マニュアル作成に向けた支援・協力 ・避難所運営マニュアルの整備市町村 全54市町村	防災局	災害対策課
◆南海トラフ地震等対策事業費補助金の「災害時要配慮者対策事業」を活用する市町村：全市町村（H35）	・市町村が行う避難所等に必要な災害時要配慮者生活資機材の整備への助成 ・補助金の活用市町村 全市町村中17市町村	防災局	災害対策課
◆関係職員を対象とした運営訓練の実施：20人程度/年（H27～H35）	・関係職員を対象とした県民相談チーム運営訓練の実施18人	県民生活部	県民生活課
◆災害時における生活環境安全対策マニュアルの充実：実効性の維持・向上（H35）	-	健康福祉部 保健医療局	生活衛生課
◆（再掲）県立学校の建物（BランクIS値0.3以上0.7未満）の耐震化：531棟（H27） → 100%（H28）	100%	教育委員会	財務施設課

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

■ 事前に備えるべき目標 ■ リスクシナリオ ■ 再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>7 制御不能な二次災害を発生させない</b>			
<b>7-1 市街地での大規模火災の発生</b>			
◆（再掲）自主防災組織による活動カバー率：95%（H25） → 100%（H35）	95.1%（H28.4.1現在）	防災局	防災危機管理課
◆（再掲）補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率）：100%（H35）	・市町村が行う耐震性貯水槽整備への助成 ・市町村の整備需要への補助採択率 54.2%	防災局	災害対策課
◆（再掲）学生消防団員数（累計）：274人（H26） → 330人（H32）	295人【H27年（度）】	防災局	消防保安課
◆（再掲）避難・延焼遮断空間を確保する土地区画整理事業：459ha（H35）	62ha	建設部	都市整備課
◆（再掲）地震時等に著しく危険な密集市街地の解消：104ha（H23） → 100%解消に近づける（H32）	104ha（H29.3.31現在） ※3地区（104ha）で住宅市街地総合整備事業等による取り組み中。	建設部建築局	住宅計画課
◆（再掲）3公園（大高緑地、小幡緑地、牧野ヶ池緑地）の用地取得：1.4ha（H35）	0.7ha	建設部	公園緑地課
<b>7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生</b>			
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（H26） → 12.1km（H35）	0.3km	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（H35）	2.6km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（H35）	1.4km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（H35）	0.3km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（H35）	0.15km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（H35）	0.06km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（H35）	0km	建設部	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（H35）	0km（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）河川の水閘門・排水機場等の耐震化：27施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（H35）	4基	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（H35）	0基	建設部	港湾課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
◆（再掲）航路啓閉計画が策定されている緊急確保航路の割合：0%（H24） → 100%（H28）	100%	建設部	港湾課
<b>7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺</b>			
◆（再掲）住宅の耐震化率：85%（H23） → 95%（H32）	古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。 （耐震化率の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。）	建設部建築局	住宅計画課
◆（再掲）耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数：15,302棟（H23） → 1/5に削減（H32）	特定既存耐震不適格建築物について耐震診断及び改修補助制度を創設し、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震診断・耐震改修の促進に取り組んでいる。 （棟数の調査は概ね5年ごとに実施しており、次回調査は平成30年の予定。）	建設部建築局	住宅計画課
<b>7-4 排水機場等の防災施設、ため池、ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生</b>			
◆（再掲）農業用ため池の耐震化等の整備：31箇所（H26） → 118箇所（H35）	18箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用ため池の耐震診断の実施：603箇所（H26） → 681箇所（H35）	66箇所	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）農業用ため池のハザードマップの作成：598箇所（H26） → 681箇所（H35）	61箇所	農林水産部 農林基盤局	農地計画課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部 農林基盤局	農地整備課
<b>7-5 有害物質の大規模拡散・流出</b>			
◆特定化学物質等管理書の提出率：100%（H35）	96.40%	環境部	環境活動推進課
◆解体工事現場立入検査：200件/年（H25） → 200件/年（H35）	約390件	環境部	大気環境課
◆愛知県内の高濃度トランス・コンデンサの処理の進捗率：79%（H25） → 100%（H34）	92%	環境部	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆愛知県内の安定器等・汚染物の処理の進捗率：100%（H33）	44%	環境部	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆毒物劇物大量保管施設への立入検査件数：15件程度/年（H26～H35）	立入検査 20件	健康福祉部 保健医療局	医薬安全課
<b>7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大</b>			
◆森林・農地の保全活動面積：年間32,660ha（森林200ha、農地32,460ha）（H28～32）	・森林196ha（保全課） ・農地33,199ha（計画課）	農林水産部 農林基盤局	農地計画課 森林保全課
◆（再掲）間伐の実施により多面的機能を発揮させる森林面積：年間4,000ha（H28～32）	3,773ha	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
◆（再掲）治山施設の整備：108箇所（H27～H35）	12箇所	農林水産部 農林基盤局	森林保全課
<b>7-7 風評被害等による国家経済等への甚大な影響</b>			

○愛知県地域強靱化計画における重要業績指標（KPI）一覧表

事前に備えるべき目標

リスクシナリオ

再掲

重要業績指標（KPI）一覧	H28実績	担当部局等	担当課室等
<b>8 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する</b>			
<b>8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
◆（再掲）愛知県内の高濃度トランス・コンデンサの処理の進捗率：79%（H25） → 100%（H34）	92%	環境部	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆（再掲）愛知県内の安定器等・汚染物の処理の進捗率：100%（H33）	44%	環境部	資源循環推進課廃棄物監視指導室
◆本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率：100%（H35）	18.5%（10市町、H28.4.1現在）	環境部	資源循環推進課
<b>8-2 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等）や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
◆三河の山里サポートデスク登録者数（累計）：27人（H26） → 100人（H32）	36人【H28年（度）】	振興部	地域政策課山村振興室
◆県が抛出するべき死体袋の確保（充足）率：県の需要量に対し100%（H35）	・災害救助用備蓄物資の品目・数量の見直し ・死体袋の確保（充足）率100%	防災局	災害対策課
◆火葬場連絡協議会及び訓練の実施：年1回（H26） → 1回以上/年（H35）	協議会及び訓練の実施 1回	健康福祉部保健医療局	生活衛生課
◆県・市町村職員向け震災復興都市計画模擬訓練の毎年度実施	模擬訓練の実施	建設部	都市計画課
◆応急仮設住宅模擬訓練の実施 1回以上/年（H35）	応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	建設部建築局	公営住宅課
◆建設業技能者・技能労働者新規雇用者数：2,057人（H26） → 11,500人（H31）	3,337人【H27～H28年計】 [目標の11,500人は、H27～H31の5年間の合計]	建設部	建設企画課
◆ヘリテージマネージャーの養成：80名程度登録（H26） → 100名程度（H35）	・ヘリテージマネージャーの養成20名 ・レベルアップ受講者27名	教育委員会	生涯学習文化財保護室
<b>8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
◆地域防災リーダー育成（防災・減災カレッジ 地域防災コース受講者数）（年間）：68人（H24～H26平均） → 90人（H32）	126人	防災局	防災危機管理課
◆（再掲）自主防災組織による活動カバー率：95%（H25） → 100%（H35）	95.1%（H28.4.1現在）	防災局	防災危機管理課
◆情報伝達訓練の実施：1回/年（H26～H35）	情報伝達訓練の実施 1回	健康福祉部	医療福祉計画課
◆会議・研修等の実施：会議1回/年、研修1回/年（H26～H35）	研修会の実施 1回	健康福祉部	医療福祉計画課
◆産婦人科・産科の医師数：652人（H24） → 増加（H32）	692人【H26年（度）】	健康福祉部保健医療局	医務課
<b>8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
◆（再掲）県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3箇所（H33）	1箇所工事完了	振興部	航空対策課
◆（再掲）県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（H29）	南地区（2.7ha）供用	振興部	航空対策課
◆（再掲）三河港港湾施設の耐震化 岸壁：1施設（H35）、大型荷役機械：1基（H35）	①0 ②0基（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）港湾BCPの推進：3港（H35）	港湾BCPの充実	建設部	港湾課
<b>8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>			
◆地籍整備の推進：全市町村（H35）	・地籍調査 9市町 ・都市部官民境界基本調査 3市 ・地籍整備に向けた講習会・研修会の開催	振興部	土地水資源課
◆（再掲）海岸堤防（農村振興局所管）の耐震化：9.7km（H26） → 12.1km（H35）	0.3km	農林水産部農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）農業用排水機場の耐震化：19箇所（H26） → 79箇所（H35）	5箇所	農林水産部農林基盤局	農地整備課
◆（再掲）大規模農業水利施設の耐震化、基幹的農業水利施設の耐震化：1地区（国）（H35）	・4地区 ・1.4km	農林水産部農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆排水路の耐震化：39.3km（H35）	5.3km	農林水産部農林基盤局	農地計画課 農地整備課
◆可搬式応急ポンプの更新：100台（H35）	10台	農林水産部農林基盤局	農地整備課
◆水準測量調査等の実施及び調査結果の公表：1回/年（H26） → 1回/年（H35）	水準測量調査、地下水水位調査等の実施及び調査結果の公表（8月）を実施	環境部	水地盤環境課
◆尾張地域の地下水揚水量：49万m <sup>3</sup> /日以下（H26） → 49万m <sup>3</sup> /日以下（H35）	尾張地域の地下水用水量 28万m <sup>3</sup> /日	環境部	水地盤環境課
◆（再掲）河川堤防の耐震化：57.2km（H35）	2.6km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20.7km（H35）	1.4km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（水管理・国土保全局所管）の補強・補修：5.0km（H35）	0.3km	建設部	河川課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の耐震化：2.9km（H35）	0.15km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（水産庁所管）の耐震化：3.4km（H35）	0.06km	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸堤防（港湾局所管）の補強・補修：0.9km（H35）	0km	建設部	港湾課
◆（再掲）漁港の津波対策施設の新規設置：1.4km（H35）	0km（委託）	建設部	港湾課
◆（再掲）河川の水門・排水機場等の耐震化：27施設（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（水管理・国土保全局所管）の耐震化：20基（H35）	0基	建設部	河川課
◆（再掲）海岸の水門等（港湾局所管）の耐震化：18基（H35）	4基	建設部	港湾課
◆（再掲）海岸の水門等（水産庁所管）の耐震化：32基（H35）	0基	建設部	港湾課
<b>8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ</b>			
◆県産木材の生産量：11.6万m <sup>3</sup> （H26） → 18.0万m <sup>3</sup> （H32）	14.1万m <sup>3</sup>	農林水産部農林基盤局	林務課
◆被災建築物応急危険度判定士登録者：7,435人（H25） → 10,000人（H35）	・H29.3月末現在 8,824名登録	建設部建築局	住宅計画課
◆県内被災宅地危険度判定士：800人を維持	・判定士養成講習会を2会場で実施。 ・調整員養成講習会の実施 ・判定士人数 1477人（H29.4.1現在）	建設部建築局	建築指導課
◆（再掲）応急仮設住宅模擬訓練の実施：1回以上/年（H35）	応急仮設住宅建設候補地台帳の更新及び応急仮設住宅建設模擬訓練の実施1回	建設部	公営住宅課